

生活全般の満足度10.47×資産水準10.20×やりがい10.18×人間関係10.17×健康状態10.06

6千人の意識調査で浮かび上がった60代が感じる生活の満足度を測る数式が、高齢期のお金について調べる民間のフロンティア研究所が、今年1~2月のアンケート結果をもとに分析した。生活全般とそれに関係すると思われる4つの要素の満足度について、「満足できる(5)」と「満足できない(1)」の段階評価でそれぞれ聞き、その関係分析。係数が大きいものは、生活全般の満足度への影響力が大きいことになる。

「資産水準の係数はほかの2倍以上と、驚くほど高い。やりがいや健康状態などは60代以降も高まることに自分で取り組みやすく、私も(前職の会社を)退職後、通勤が不要になりシブキングをしている。ただ、資産ばかりは60代になって急には増やしていくものではない。研究所を運営する野尻哲史代表(62)はこう話す。

高齢化が進み、平均寿命は2020年に男性約82歳、女性約85歳と最高を更新した。一方で、日常生活で支障なく暮らせる健康寿命は男性約76歳、女性約75歳。健康寿命をさらに延ばし、平均寿命との差を縮めるかは多くの人のテーマになる。

と同時に、寿命が延び続けるなかで、自分の資産は十分に足りるのか。そんな資産寿命という考え方が、近年よく話題になっている。

研究所の調査ではこんな質問もしている。

保有している資産で自分の寿命をカバーできると思うか。

回答は「十分できると思う」18%、「何とかギリギリ足りると思う」52%、「まったく足りないと思う」30%。自分の生涯に資産寿命は足りるに何とかなるか。全体の70%が考える難題だ。野尻さんは「楽観的過ぎでは」と感じただろう。保有資産別にみると「500万円以上」の人の37%が「ギリギリ」の回答を選んでいた。

では、老後の暮しは、体いから必要で、資産寿命は何歳ぐらいなのか。それを知りたいところだが、平均寿命や健康寿命のよりにズバリと出てくる数値はない。生活費も預貯金なども人によってまちまちで、懐気になったり介護を受けたり、突発的な費用の有無もある。ただ、野尻さん60代前半の取り組みで来たお金に関するアン



編集委員 中川透

A 24043

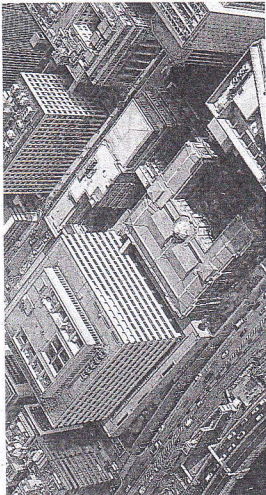
Another Note

老後の資産寿命どう延ばす 稼ぐ・削る・殖やすの工夫



昨年来に開かれた大納言。目録平均株価の年末終値は67.40(約9899年)以来32年ぶりの高値だった。東京都中央区の実業家取組所で

日本銀行本店(東京都中央区、本社へりから)



ケートでは、老後に必要な額は平均約1千万円程度の回答が多かった。おおむね100歳くらいまで生きても困らないように資産を確保できれば安心という。

資産寿命を延ばすにはどうすればよいか。このテーマを考える際、記事はかつて取材を担当していた商社業界で、関西人の岡藤正広・伊藤忠商事社長(当時)が「カケ」の繰り返しの返り口としていたことを思い出す。

阪神タイガースの往年の名選手ではなく、若いころの原則で、「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の順。削りすぎを殖やし、費用を減らし、リスク管理を徹底して損失を防ぐ。どちら意味だった。この言葉を資産寿命の延ばし方にあてはめると、稼ぐは働いて収入を得る、削るは生活費を抑える。「防」は防ぐではなく、貯蓄や投資などで「殖やす」と置き換えられる。40代でも50代でも60代でも、「カケ」を意識すれば、地道な資産寿命の延伸につながる。

取組む際、カケの重点の置き方は年代によって違ってくるだろう。

退職後の60代以降に資産を殖やすことも、危ない投資話に乗ってやけどすることになりかねない。一方で、少しでも稼ぐ働けば、稼ぎを上積みできる。総務省「労働力調査」によると、65~69歳の男女の就業率は20年に約50%、12年の約60%と5年連続で伸びた。70歳以上の就業率をみると20年に約18%で、5人に1人がすでに働いている計算になる。昨年施行の改正雇傭者雇用安定法で、企業は70歳までの就業確保が努力義務になった。好むと好まざるにかかわらず、より高齢まで働く流れはさらに強まりそうだ。

長く働いて年金の受け取り開始時期を65歳より後に繰り下げる

と年金額が増える。公的年金を巡っては4月に大きな制度改正があり、最大75歳まで繰り下げることを受け取る年金額を8%増やす。従来は70歳までの繰り下げで、42%の増額だった。

削るについては、60代以降にこそ生活費を大きく見直そうと願うことも、できることが限られてきた。総務省「家計調査」で消費支出を世帯主の年代別にみると、60代世帯の平均月3万円が1人で、60代には28万円、70歳以上だと23万円。子の巣立ちなどで家計の規模を縮めざるを得ず、削る余地も減る。一方で、40~50代はスマホ代といった通信費や保険料など固定費の見直し余地が大きい。

殖やすに関しては、50代以下だと老後まで10年単位の期間があり、長期の積み立て投資を進めやすい。野尻さんは「今回の調査結果から、資産を殖やすればそれだけ、60代の生活全般の満足度もアップになると思われる。60代は資産形成面で本書は時期で、あと10年余り運用できる。最後のチャンスだと思ってお取組してみればどうか」と話す。

資産形成を巡って、今年注目される制度改正がある。個人で取り組める自営年金の制度「iDeCo(個人型確定拠出年金)」がより使いやすくなる。5月には加入できる上限年齢が60歳未満から65歳未満に引き上げられる。10月にはより多くの会社員が加入しやすくなるように加入要件が緩和される。この制度を生かすには、お金を長期引き出すだけでなく、利に投資できる。今年春以降「iDeCo」が話題になることは、この増えを踏まえ、22年度の注目ポイントの一つといえる。

日本銀行が3月発表した家計金融統計で、家計の金融資産が12月末に1兆兆円を突破した。この半分は以上は、現金・預金。「貯蓄から投資へ」のストーリーに踊らされる必要はないけれど、投資に関する個人向け制度が量産されてきていることも確かだ。

老後の資金づくりは長期の取り組みだけに、様々な制度変更について、知るは「一時の手間」、知るのは「一生の損」。長期の資産形成に大もつげのホームページは不要で、有利な制度を確実に生かすための積み重ねが大切になる。

「iDeCo」は、政府が経済部の確保を認めたが、どこまでお金のエッセンスや取材の思いを紹介し、野尻さんならではの解説ができます。



見つける on.k.oil